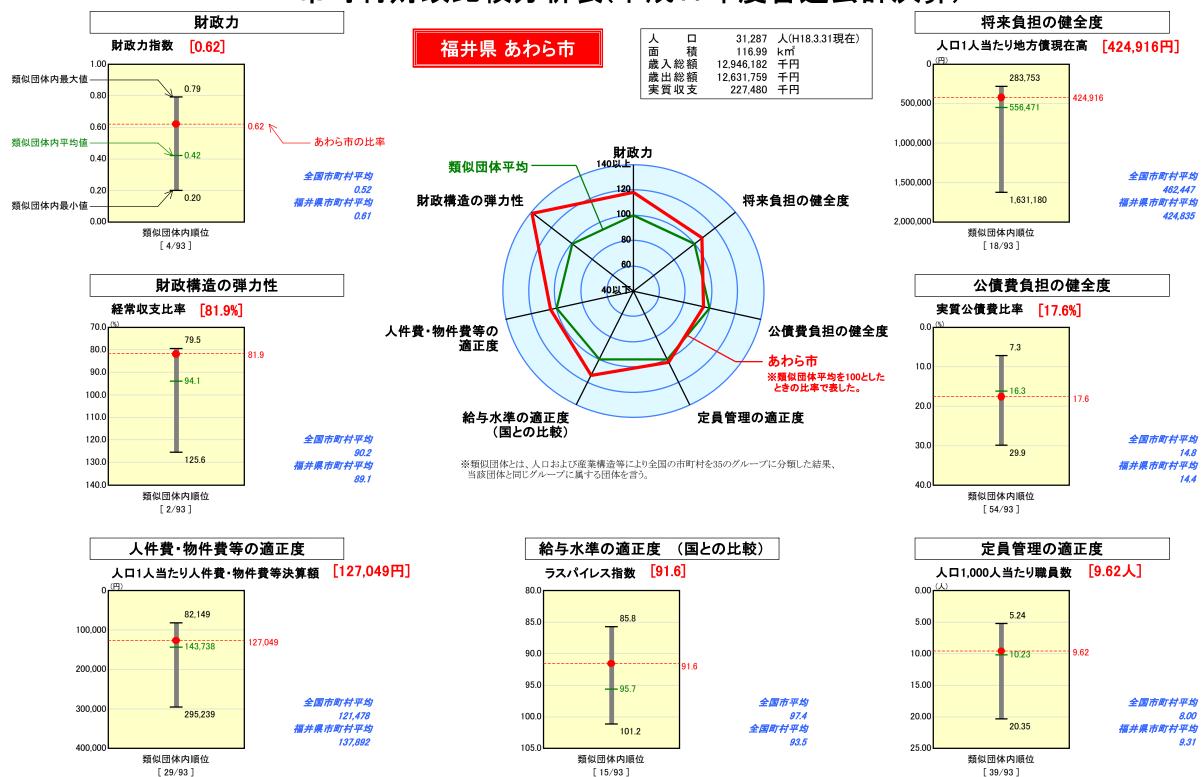
市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

※平成16年3月1日に、旧芦原町と旧金津町の合併により、あわら市となった。

合併後2年間は連続した伸びを示しており、類似団体の平均を大きく上回る結果となった。ただし、法人市民税の割合が大きいため、同税の動向に注視していく必要があり、今後も税収の確保に努める。

職員の新規採用の抑制(H16年3月合併時より採用ゼロ)、経常的な物件費(消耗品費・燃料費・光熱水費)の抑制等の効果により、 類似団体の平均を大きく下回っている。高齢・少子化社会の到来により、扶助費の増加が予想されるため、今後とも行財政改革を推 進し、現在の水準を維持する。

●人口1,000人当たり人件費・物件費等決算額 類似団体平均と比較して低くなっているのは、ゴミ処理業務や、消防業務、介護保険事業を一部事務組合や広域連合で行っていることや、保育所等児童福祉施設の民営化の推進が挙げられる。今後も指定管理者制度などを活用し、より一層の経費の削減を図っ

●人口1人当たり地方債現在高

昨年度に比較して金額が増加してはいるものの、後年度の財政負担を考慮し安易な起債充当を抑制しているため、類似団体の平均 値を下回っている。今後も事業の取捨選択を行い残高が増加しないよう努める。

●宰督公債費比率

下水道事業を始めとする普通建設事業費に係る起債の償還等により、類似団体平均を上回っている。償還額はピークを迎えており今 後は減少する見込みであり、今後も予定される大規模事業の事業費を低く抑えることにより新規発行額の抑制に努める。

合併前の旧2町時代から給与の適正化に努めているため、類似団体の平均を下回っている。当市のラスパイレス指数は大卒者より高 卒者が高い傾向にある。今後の職員構成は高卒者が減り相対的に大卒者が増える傾向にあるため、ラスパイレス指数はさらに低水準 になることが予想される。今後も各種手当の必要度を検討するなど、給与の適正化に努める。

●人口1,000人当たり職員数

合併後、退職職員の不補充により職員数の削減に努めており、類似団体の平均値を下回っている。今後も、集中改革プランでの目標 値「平成22年度当初までの5年間で職員数を15%以上の削減」を達成できるよう定員管理に努める。